

保育計画の見直しについて

子ども未来局子育て支援部

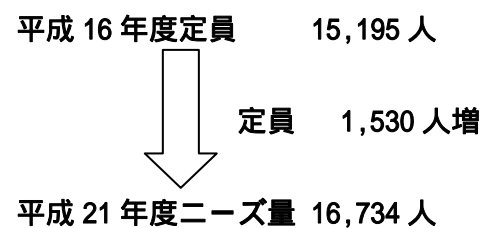
「さっぽろ子ども未来プラン - 札幌市次世代育成支援対策推進行動計画 -」の基本目標2「子育て家庭を支援する仕組みづくり」の中にあります基本施策4「多様なニーズに合わせた保育サービス等の充実」の1から3までの項目については児童福祉法に基づく「保育計画」として位置づけております。この1つである「増大する保育ニーズへの対応」の項目では、保育所待機児童及び超過入所を解消するため、平成16年度から平成18年度までの3か年で1,530人の定員増を図ることとしております。当局においては、平成16年度及び平成17年度の2か年で785人の定員増を達成し、平成18年度の整備計画を実施することにより、当初の計画を達成できる見込みとなっております。

しかしながら、当初計画を達成後もさらに要保育児童数が増加することが見込まれており、その結果として保育所待機児童及び超過入所の解消が困難な状況となっていることから、さらに定員増を図ることとし、計画の見直しを検討したものであります。

記

1 現在の計画について(資料 参照)

平成15年度に実施したニーズ量調査では、保育サービスを希望する施設として「認可保育所」を選択した者の数値を基に平成21年度のニーズ量(以下「要保育児童数」という。)を16,734人と推計し、平成16年度当初の保育所定員数が15,195人であったことから、待機児童を解消するため定員1,530人増の保育所整備計画としたものである。



2 待機児童及び超過入所の状況(資料 参照)

計画を策定した平成16年度4月の待機児童数は156人であったが、平成17年度は307人、平成18年度は319人と推移し、大幅な増加となっている。これは、平成16年度と17年度の2年連続で国庫補助金及び国庫交付金による創設事業及び増改築事業が2か年事業となったため、4月当初の定員増が図られなかったことが主な原因と考えられる。

また、平成18年度のニーズ割合(以下「要保育率」という。)は19.12%となっており、計画策定当初見込んでいた平成21年度の要保育率18.32%を既に上回っている。これは、経済的・社会的要因のほか保育所を整備することにより潜在的な需要が顕在化したものとみられ、今後もこの状況は続くものと判断される。

待機児童数

16年4月 156人

17年4月 307人

18年4月 319人

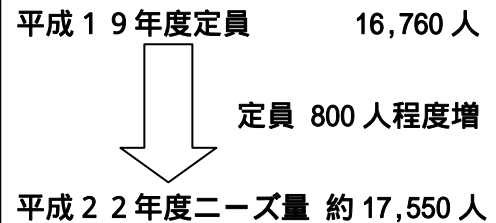
〔 2か年事業となったため4月1日の開園ができなかったことから増加 〕

3 計画見直しの検討内容について(資料、参照)

就学前児童数については、計画策定時は平成 14 年から 15 年の間のみ的人口変動要因から推計したことから、第2次ベビーブーム世代の出生数上昇の影響を強く受け推計値が大きく膨らみ、実際の数値と乖離した。そのため今回の見直しにあたっては、平成 7 年から 17 年の間的人口変動要因から推計したところ、平成 22 年度の就学前児童数は 80,640 人となった。

また、就学前児童数のうち保育所入所を希望する要保育児童数については、過去 5 年間の要保育率の平均上昇値と同じ割合で平成 18 年度以降も変動するものと仮定して平成 22 年度の要保育率を算定し、就学前児童数の推計値に乗じて要保育児童数を推計したところ、約 17,550 人となった。

平成 19 年 4 月 1 日の保育所定員数は、16,760 人を達成する見込みとなっており、この 17,550 人から差し引くと 800 人程度となり、これを平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間の整備目標数とするのがよいと判断される。



児童福祉法第 56 条の 8 第 1 項 (特定市町村による市町村保育計画)

保育の実施への需要が増大している市町村(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。以下この条において「特定市町村」という。)は、保育の実施の事業及び主務省令で定める子育て支援事業その他児童の保育に関する事業であって特定市町村が必要と認めるものの供給体制の確保に関する計画を定めるものとする。

4 「さっぽろ子ども未来プラン」の変更内容 (変更案)

1 増大する保育ニーズへの対応

札幌市では、就学前児童数が減少しているにもかかわらず、保育所への入所を希望する児童は増加しています。

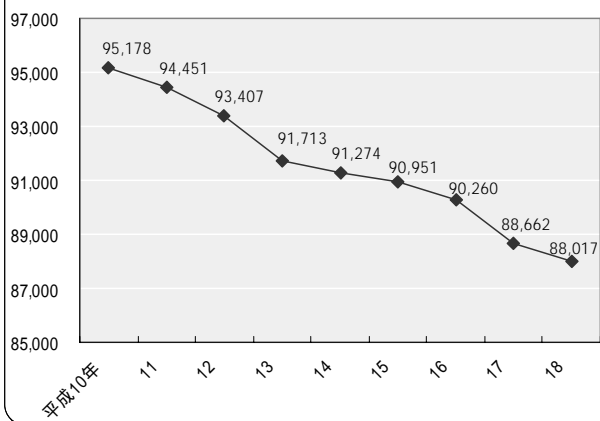
この増大する保育ニーズに対応するために、平成 15 年度に実施した次世代育成支援に関するニーズ調査結果に基づいて、当初、平成 21 年度における通常保育事業のニーズ量を 16,734 人と推計し、平成 16 年度から 18 年度までの 3 年間で 1,530 人の定員増を計画しました。

この計画に基づき、国庫補助を活用した認可保育所の新設や既存施設の増改築、また市単独事業による認可保育所移行促進事業により、積極的な保育所の定員拡充に努めてきた結果、平成 19 年 4 月の保育所定員は 16,760 人となる見込みです。

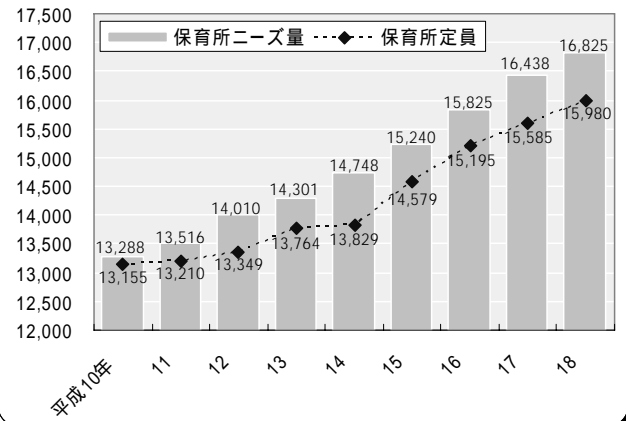
しかしながら、平成 18 年 4 月における保育所のニーズ量が予想を上回る 16,825 人となっており、今後もさらにニーズ量が増加していくと予測され、平成 22 年 4 月における保育ニーズ量は 17,550 人程度と推計しています。

このことから、引き続き保育所整備による定員増が不可欠な状況であり、平成 22 年 4 月における待機児童と超過入所の解消を目指し、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間でさらに 800 人程度の定員増を図るとともに、保育環境の改善に努めます。

就学前児童数の推移



保育所ニーズ量及び定員の推移



認可保育所整備事業 子育て支援部

新設、改築、認可保育所への移行等により、認可保育所を整備する。

【保育所定員数】平成 16 年度(4 月) : 15,195 人 平成 19 年度(4 月) : 16,760 人(予定)
平成 22 年度 : 17,550 人程度

(現行プラン)

1 増大する保育ニーズへの対応

札幌市では、就学前児童が減少を続け、過去5年間の平均では年800人程度減少しているにもかかわらず、保育所への入所を希望する児童は過去5年間で平均すると年400人程度増加しています。

このように増大する保育ニーズに対応するために、国庫補助を活用した認可保育所の新設や既存施設の増改築を行うとともに、平成14年度から導入した市単独事業による認可保育所移行促進事業により、積極的な保育所の定員拡充に努めてきました。

しかしながら、平成15年4月時点においても、184人の待機児童が生じ、入所定員14,579人に対し入所児童数は15,055人(入所率103パーセント)となっており、476人の超過入所が発生しています。

また、平成16年4月の定員は15,195人となっていますが、次世代育成支援に関するニーズ調査(平成15年度)に基づいて推計した通常保育事業の平成21年度におけるニーズ量は16,734人となっており、待機児童と超過入所の解消のためには、1,500人程度の定員増が必要です。

札幌市では、平成19年4月における待機児童と超過入所の解消を目指し、平成16年度から18年度までの3年間で1,530人の定員増を図るとともに、保育環境の改善に努めます。

認可保育所整備事業 子育て支援部

新設6か所、改築13か所、認可保育所への移行10か所により、認可保育所を整備する。

【保育所定員数】平成16年度(4月)：15,195人 平成21年度：16,725人

資料

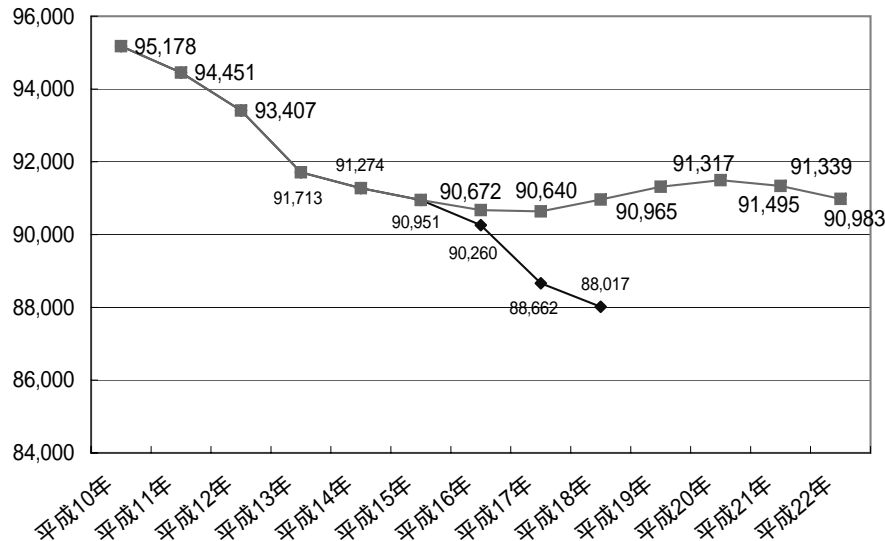
(現在:子ども未来プラン)

本市における就学前児童数と要保育児童数の推移(各年4月) 管外委託含まず

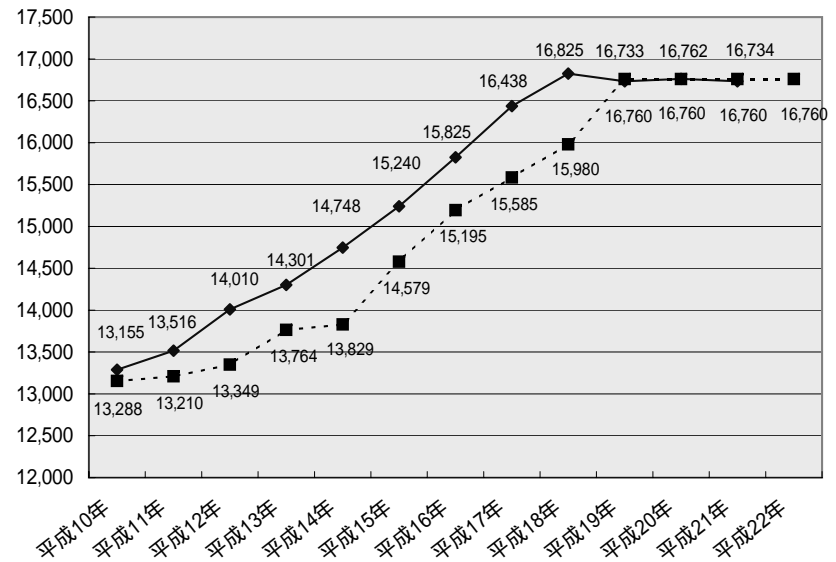
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
就学前児童数(A)実績	95,178	94,451	93,407	91,713	91,274	90,951	90,260	88,662	88,017				
就学前児童数(A)推計	95,178	94,451	93,407	91,713	91,274	90,951	90,672	90,640	90,965	91,317	91,495	91,339	90,983
保育所通所数(B)	13,066	13,343	13,822	14,171	14,551	15,056	15,669	16,131	16,506	-	-	-	
待機児童数(C)	222	173	188	130	197	184	156	307	319	0	0	0	
要保育児童数(D = B + C)	13,288	13,516	14,010	14,301	14,748	15,240	15,825	16,438	16,825	16,733	16,762	16,734	
要保育率(D / A)	13.96%	14.31%	15.00%	15.59%	16.16%	16.76%	17.53%	18.54%	19.12%				
要保育率(D / A)	13.96%	14.31%	15.00%	15.59%	16.16%	16.76%	17.45%	18.14%	18.50%	18.32%	18.32%	18.32%	
保育所数	157	157	158	159	159	168	175	180	181	188	188	188	
保育所定員(E)	13,155	13,210	13,349	13,764	13,829	14,579	15,195	15,585	15,980	16,760	16,760	16,760	16,760
保育所入所率(B / E)	99.32%	101.01%	103.54%	102.96%	105.22%	103.27%	103.12%	103.50%	103.29%	-	-	-	
前年度比増員数	55	139	415	65	750	616	390	395	780	0	0	0	

推計の18.32%を実績が大きく上まわっている。

就学前児童数の推移



要保育児童数及び定員の推移

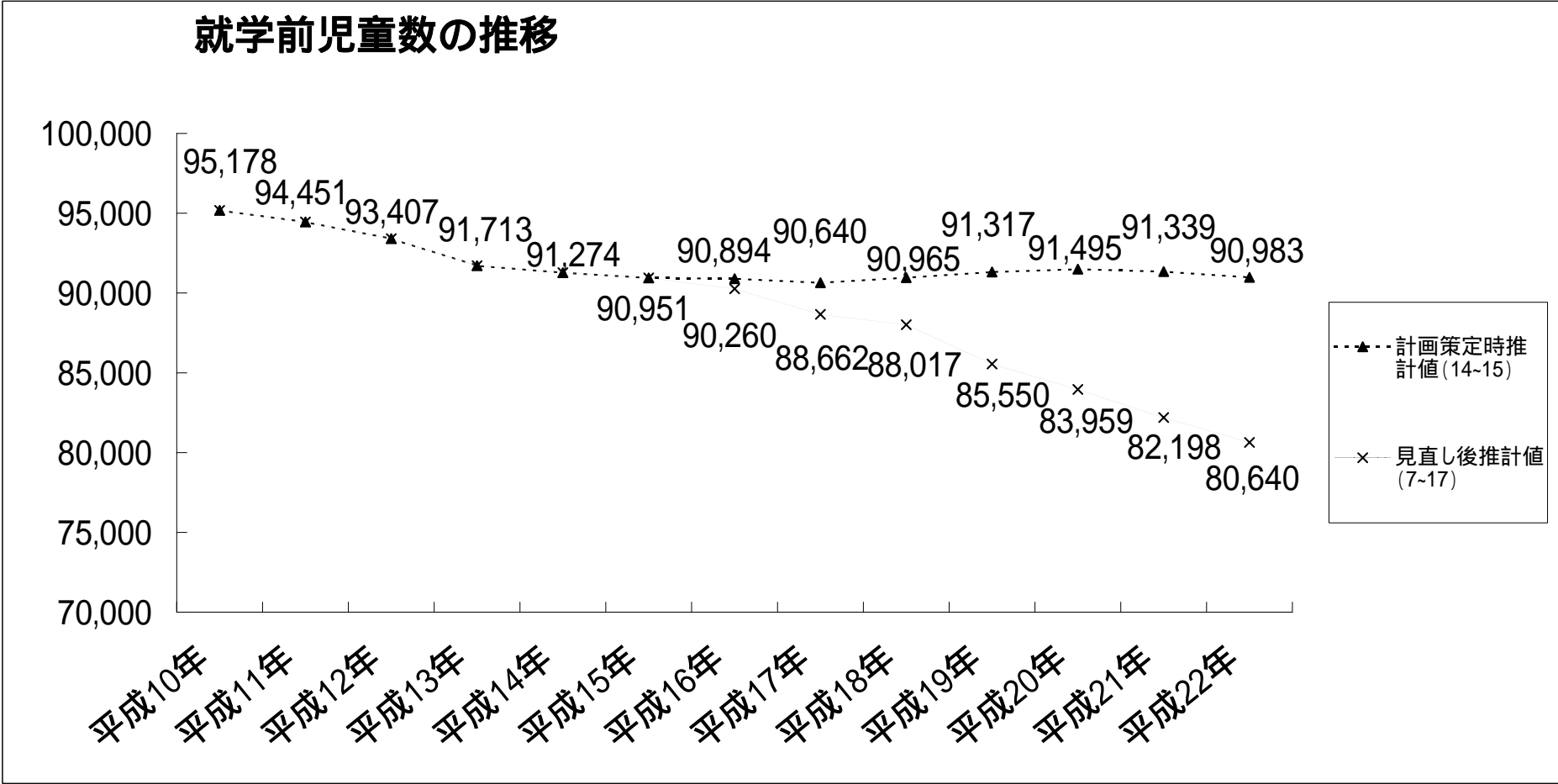


数値について:平成18年度までの数値は実数。平成19年度以降の数値については、推計値。

就学前児童数の実数と推計値

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
計画策定時推計値(14~15)	95,178	94,451	93,407	91,713	91,274	90,951	90,894	90,640	90,965	91,317	91,495	91,339	90,983
見直し後推計値(7~17)	95,178	94,451	93,407	91,713	91,274	90,951	90,260	88,662	88,017	85,550	83,959	82,198	80,640

推計



資料

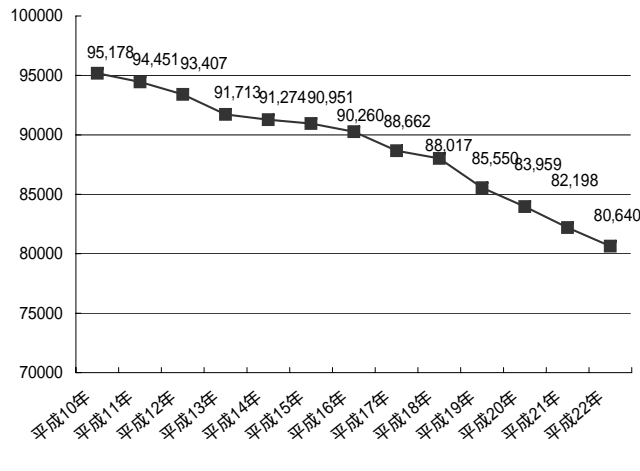
(計画変更後)

本市における就学前児童数と要保育児童数の推移(各年4月) 管外委託含まず

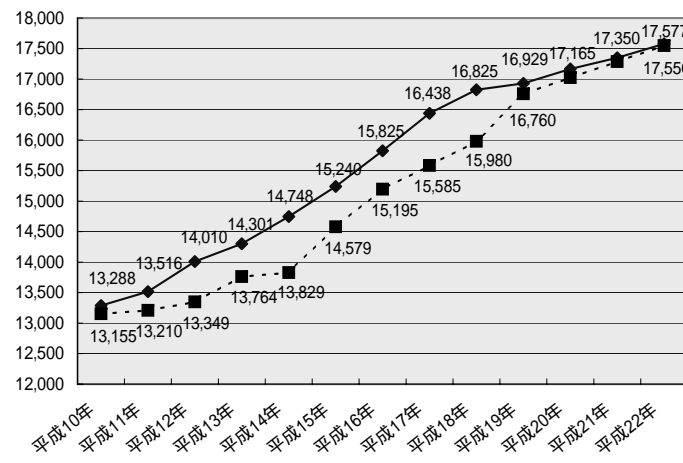
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
就学前児童数(A)推計	95,178	94,451	93,407	91,713	91,274	90,951	90,260	88,662	88,017	85,550	83,959	82,198	80,640
保育所通所数(B)	13,066	13,343	13,822	14,171	14,551	15,056	15,669	16,131	16,506	-	-	-	-
待機児童数(C)	222	173	188	130	197	184	156	307	319	-	-	-	-
要保育児童数(D = B + C)	13,288	13,516	14,010	14,301	14,748	15,240	15,825	16,438	16,825	16,929	17,165	17,350	17,577
要保育率(D / A)	13.96%	14.31%	15.00%	15.59%	16.16%	16.76%	17.53%	18.54%	19.12%	19.79%	20.44%	21.11%	21.80%
保育所数	157	157	158	159	159	168	175	180	181	188	192	195	197
保育所定員(E)	13,155	13,210	13,349	13,764	13,829	14,579	15,195	15,585	15,980	16,760	-	-	17,550
保育所入所率(B / E)	99.32%	101.01%	103.54%	102.96%	105.22%	103.27%	103.12%	103.50%	103.29%	-	-	-	-
前年度比増員数	55	139	415	65	750	616	390	395	780				

3年間の整備予定数:
800人程度

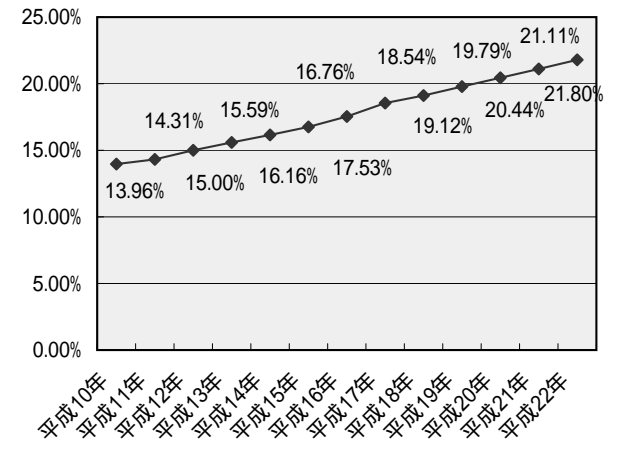
就学前児童数の推移



要保育児童数及び定員の推移



要保育率(D / A)



数値について:平成18年度までの数値は実数。平成19年度以降の数値については、推計値。